



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 10 日

上場会社名 **株式会社ヤマザワ**

上 場 取 引 所 東

コード番号 9993

本社所在都道府県 山形県

(URL <http://www.yamazawa.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏 名 山 澤 進

問合せ先責任者 役職名 代表取締役専務管理本部長

氏 名 板 垣 宮 雄 TEL (023) 631 - 2211

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 10 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 28 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	77,621	(4.7)	2,644	(4.9)	2,668	(6.1)
17 年 3 月期	74,135	(5.2)	2,520	(8.2)	2,515	(9.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	1,352	(0.3)	147 58	145 03	6.7	7.8	3.4
17 年 3 月期	1,348	(10.3)	151 58	147 46	7.1	7.5	3.4

(注) 1. 期中平均株式数 18 年 3 月期 8,972,962 株 17 年 3 月期 8,712,563 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

(百万円未満切捨て)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末			
18 年 3 月期	27 00	12 50	14 50	242	18.3	1.2
17 年 3 月期	27 00	12 50	14 50	237	17.6	1.2

(注) 18 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 14 円 50 銭

(3) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
18 年 3 月期	33,824	20,855	61.7	2,311	59
17 年 3 月期	34,231	19,619	57.3	2,192	07

(注) 1. 期末発行済株式数 18 年 3 月期 9,010,111 株 17 年 3 月期 8,937,232 株

2. 期末自己株式数 18 年 3 月期 123,910 株 17 年 3 月期 196,789 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨て)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	41,500	1,500	830	13 50		
通 期	83,000	2,850	1,500		13 50	27 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 166 円 48 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成17年3月31現在)		当事業年度 (平成18年3月31現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	4,197,770		4,033,341		164,429
2.売掛金	2,453		2,561		108
3.商品	1,967,087		2,060,754		93,666
4.貯蔵品	42,364		37,939		4,424
5.前払費用	185,739		194,172		8,433
6.繰延税金資産	305,208		308,777		3,569
7.未収収益	121		166		45
8.短期貸付金	220,507		24,542		195,964
9.未収入金	510,977		711,790		200,812
10.その他の流動資産	11,844		22,166		10,321
11.貸倒引当金	430		531		101
流動資産合計	7,443,645	21.7	7,395,682	21.9	47,962
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	9,507,061		9,093,631		413,429
2.構築物	785,721		751,322		34,399
3.機械装置	1,380		1,058		322
4.車両運搬具	1,888		12,270		10,381
5.器具及び備品	111,290		117,035		5,744
6.土地	11,461,693		11,389,001		72,692
7.建設仮勘定	108,535		94,313		14,222
有形固定資産合計	21,977,571	64.2	21,458,632	63.4	518,939
(2)無形固定資産					
1.借地権	605,598		612,563		6,965
2.ソフトウェア	18,463		15,398		3,064
3.その他の無形固定資産	53,398		50,798		2,599
無形固定資産合計	677,459	2.0	678,760	2.0	1,301
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	702,905		808,229		105,324
2.関係会社株式	580,000		580,000		
3.出資金	3,043		4,283		1,240
4.長期貸付金	31,242		44,450		13,207
5.長期前払費用	74,353		70,170		4,183
6.前払年金費用			116,505		116,505
7.差入保証金	1,212,687		1,023,605		189,082
8.敷金	701,059		769,148		68,088
9.繰延税金資産	424,299		472,063		47,764
10.長期未収入金	389,240		389,240		
11.その他の投資	14,216		14,044		172
投資その他の資産合計	4,133,048	12.1	4,291,739	12.7	158,691
固定資産合計	26,788,078	78.3	26,429,132	78.1	358,945
資産合計	34,231,724	100.0	33,824,815	100.0	406,908

(単位：千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成17年3月31現在)		当 事 業 年 度 (平成18年3月31現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.買掛金	4,386,013		4,629,964		243,951
2.短期借入金	1,800,000		600,000		1,200,000
3.1年内返済予定長期借入金	606,000		650,000		44,000
4.未払金	1,245,118		1,528,386		283,268
5.未払費用	9,899		8,212		1,687
6.未払法人税等	698,486		465,188		233,297
7.未払消費税等	116,680		103,243		13,437
8.預り金	435,774		462,449		26,674
9.賞与引当金	314,000		349,000		35,000
10.ポイント費用引当金	184,209		225,724		41,514
11.商品券	960,075		1,010,818		50,743
12.設備支払手形	381,136		51,975		329,161
流動負債合計	11,137,393	32.5	10,084,962	29.8	1,052,431
固定負債					
1.長期借入金	2,118,000		1,560,000		558,000
2.退職給付引当金	265,903		227,031		38,871
3.役員退職慰労引当金	388,946		397,928		8,982
4.預り保証金	692,112		688,919		3,192
5.長期未払金	10,307		10,307		
固定負債合計	3,475,269	10.2	2,884,187	8.5	591,082
負債合計	14,612,663	42.7	12,969,149	38.3	1,643,513
(資本の部)					
資本金	2,388,717	7.0	2,388,717	7.1	
資本剰余金					
1.資本準備金	2,200,485		2,200,485		
2.その他資本剰余金	1,584		3,201		1,617
(1)自己株式処分差益	1,584		3,201		1,617
資本剰余金合計	2,202,070	6.4	2,203,687	6.5	1,617
利益剰余金					
1.利益準備金	199,750		199,750		
2.任意積立金	13,401,083		14,453,102		1,052,019
(1)固定資産圧縮積立金	309,389		261,409		47,980
(2)別途積立金	13,091,693		14,191,693		1,100,000
3.当期末処分利益	1,636,654		1,667,079		30,424
利益剰余金合計	15,237,487	44.5	16,319,931	48.3	1,082,444
その他有価証券評価差額金	51,178	0.1	108,029	0.3	56,850
自己株式	260,393	0.7	164,700	0.5	95,692
資本合計	19,619,060	57.3	20,855,665	61.7	1,236,605
負債・資本合計	34,231,724	100.0	33,824,815	100.0	406,908

(2) 損益計算書

(単位 : 千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当 事 業 年 度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
(経常損益の部)		%		%	
営業損益の部					
営業収益	(74,135,366)	100.0	(77,621,806)	100.0	3,486,439
売上高	71,224,082		74,621,370		3,397,288
その他の営業収入	2,911,284		3,000,435		89,151
営業費用	(71,614,869)	96.6	(74,976,816)	96.6	3,361,947
売上原価	53,052,393		55,542,207		2,489,814
販売費及び一般管理費	18,562,476		19,434,609		872,132
営業利益	2,520,497	3.4	2,644,989	3.4	124,492
営業外損益の部					
営業外収益	(86,781)	0.1	(95,235)	0.1	8,454
受取利息及び配当金	17,662		18,131		469
その他の営業外収益	69,118		77,103		7,985
営業外費用	(91,516)	0.1	(71,906)	0.1	19,610
支払利息	41,362		32,352		9,010
その他の営業外費用	50,154		39,554		10,600
経常利益	2,515,761	3.4	2,668,319	3.4	152,557
(特別損益の部)					
特別利益	(6,199)	0.0	(303,963)	0.4	297,763
固定資産売却益			12,790		12,790
土地賃借契約解約違約金受入益	6,125				6,125
貸倒引当金戻入益	74				74
確定拠出年金制度への 一部移行による利益			175,126		175,126
過年度消費税等還付税額			116,046		116,046
特別損失	(19,522)	0.0	(562,201)	0.7	542,678
固定資産売却損			211		211
固定資産除却損	17,899		10,353		7,545
ゴルフ会員権評価損	1,623				1,623
減損損失			551,635		551,635
税引前当期純利益	2,502,438	3.4	2,410,081	3.1	92,357
法人税、住民税及び事業税	1,244,334	1.7	1,147,766	1.5	96,567
法人税等調整額	90,535	0.1	89,870	0.1	665
当期純利益	1,348,640	1.8	1,352,184	1.7	3,544
前期繰越利益	395,991		427,044		31,053
中間配当額	107,977		112,150		4,173
当期末処分利益	1,636,654		1,667,079		30,424

(3) 利益処分案

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	増減金額
	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益	1,636,654	1,667,097	30,424
固定資産圧縮積立金取崩額	47,980		47,980
計	1,684,634	1,667,079	17,555
これを次のとおり処分します。			
利益配当金	129,589 (1株につき普通配当12円50銭) (記念配当2円00銭)	130,646 (1株につき普通配当14円50銭)	1,057
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	28,000 (1,600)	28,000 (1,600)	()
別途積立金	1,100,000	1,100,000	
次期繰越利益	427,044	408,432	18,612

(注) 1.平成17年12月9日に112,150千円(1株につき12円50銭)の中間配当を実施しております。
2.利益配当金は、自己株式123,910株分の配当金を除いて計算しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品 (店舗) 売価還元法による原価法 (生鮮センター及びドライセンター) 最終仕入原価法</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)商品 (店舗) 同左 (生鮮センター及びドライセンター) 同左</p> <p>(2)貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 3～47年 構築物 3～50年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
	<p>(3)ポイント費用引当金 ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)ポイント費用引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
	<p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は 551,635 千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が 48,459 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	
	<p>確定拠出年金法の施行に伴い、平成 18 年 1 月に適格退職年金制度の一部及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として 175,126 千円を計上しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)																																																
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,713,496 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,719,791 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,433,287 千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">224,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,524,000 千円</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,835,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 9,134,021 株</td> </tr> </table> <p>定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式 196,789 株であります。</p> <p>4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">206,750 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">251,166 千円</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)ヤマザワ薬品</td> <td style="text-align: right;">750,000 千円</td> </tr> <tr> <td>(株)粧苑ヤマザワ</td> <td style="text-align: right;">17,500 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">767,500 千円</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額は 51,178 千円であります。</p>	建物	2,713,496 千円	土地	3,719,791 千円	計	6,433,287 千円	短期借入金	1,300,000 千円	長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金含む)	224,000 千円	計	1,524,000 千円	普通株式	19,835,000 株	発行済株式の総数	普通株式 9,134,021 株	短期貸付金	206,750 千円	買掛金	251,166 千円	(株)ヤマザワ薬品	750,000 千円	(株)粧苑ヤマザワ	17,500 千円	計	767,500 千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">323,692 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">163,957 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">487,649 千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">100,833 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">50,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,833 千円</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,835,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 9,134,021 株</td> </tr> </table> <p>定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式 123,910 株であります。</p> <p>4.</p> <p>5. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)ヤマザワ薬品</td> <td style="text-align: right;">900,000 千円</td> </tr> <tr> <td>(株)粧苑ヤマザワ</td> <td style="text-align: right;">15,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">915,000 千円</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額は 108,029 千円であります。</p>	建物	323,692 千円	土地	163,957 千円	計	487,649 千円	預り保証金	100,833 千円	長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金含む)	50,000 千円	計	150,833 千円	普通株式	19,835,000 株	発行済株式の総数	普通株式 9,134,021 株	(株)ヤマザワ薬品	900,000 千円	(株)粧苑ヤマザワ	15,000 千円	計	915,000 千円
建物	2,713,496 千円																																																
土地	3,719,791 千円																																																
計	6,433,287 千円																																																
短期借入金	1,300,000 千円																																																
長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金含む)	224,000 千円																																																
計	1,524,000 千円																																																
普通株式	19,835,000 株																																																
発行済株式の総数	普通株式 9,134,021 株																																																
短期貸付金	206,750 千円																																																
買掛金	251,166 千円																																																
(株)ヤマザワ薬品	750,000 千円																																																
(株)粧苑ヤマザワ	17,500 千円																																																
計	767,500 千円																																																
建物	323,692 千円																																																
土地	163,957 千円																																																
計	487,649 千円																																																
預り保証金	100,833 千円																																																
長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金含む)	50,000 千円																																																
計	150,833 千円																																																
普通株式	19,835,000 株																																																
発行済株式の総数	普通株式 9,134,021 株																																																
(株)ヤマザワ薬品	900,000 千円																																																
(株)粧苑ヤマザワ	15,000 千円																																																
計	915,000 千円																																																

前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
7. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	7. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 5,300,000 千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 5,700,000 千円
借入実行残高 1,800,000 千円	借入実行残高 600,000 千円
差引額 3,500,000 千円	差引額 5,100,000 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)									
1.	1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。									
	土地 12,790 千円									
2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。									
建物 15,519 千円	建物 10,203 千円									
器具及び備品 109 千円	器具及び備品 150 千円									
撤去費用 2,270 千円	計 10,353 千円									
計 17,899 千円										
3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております	3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております									
不動産賃貸収入 134,108 千円	不動産賃貸収入 146,266 千円									
その他の営業収入 220,520 千円	その他の営業収入 226,995 千円									
	4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヤマザワ泉ヶ丘店(宮城県仙台市泉区)他 1 店</td> <td>店舗</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(山形県山形市他 4ヶ所)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	ヤマザワ泉ヶ丘店(宮城県仙台市泉区)他 1 店	店舗	建物及び土地等	遊休資産(山形県山形市他 4ヶ所)	遊休地	土地
場所	用途	種類								
ヤマザワ泉ヶ丘店(宮城県仙台市泉区)他 1 店	店舗	建物及び土地等								
遊休資産(山形県山形市他 4ヶ所)	遊休地	土地								
	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価額が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(551,635 千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地 354,062 千円、建物 194,497 千円及びその他 3,075 千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>									

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)				当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	3,031,953	1,515,367	1,516,585	器具及び備品	2,881,276	1,623,587	1,257,689
ソフトウェア	568,055	190,466	377,588	ソフトウェア	910,593	251,723	658,870
合計	3,600,008	1,705,834	1,894,173	合計	3,791,870	1,875,311	1,916,559
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			596,774千円	1年内			638,745千円
1年超			1,297,399千円	1年超			1,277,813千円
合計			1,894,173千円	合計			1,916,559千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料(減価償却費相当額) 575,015千円				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料(減価償却費相当額) 621,133千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
未払事業税	48,818 千円	未払事業税	41,678 千円
賞与引当金	126,856 千円	賞与引当金	140,996 千円
ポイント費用引当金	74,420 千円	ポイント費用引当金	91,192 千円
減価償却費	156,827 千円	減価償却費	197,104 千円
退職給付引当金	107,425 千円	退職給付引当金	44,652 千円
役員退職慰労引当金	157,134 千円	役員退職慰労引当金	160,763 千円
有形固定資産除却損	82,278 千円	有形固定資産除却損	3,720 千円
土地売却損	75,151 千円	土地売却損	75,151 千円
減損損失	-	減損損失	184,016 千円
その他	112,483 千円	その他	94,188 千円
繰延税金資産合計	941,396 千円	繰延税金資産合計	1,033,465 千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	177,196 千円	固定資産圧縮積立金	177,196 千円
その他の有価証券評価差額金	34,691 千円	その他の有価証券評価差額金	73,227 千円
その他	-	その他	2,199 千円
繰延税金負債合計	211,888 千円	繰延税金負債合計	252,624 千円
繰延税金資産の純額	729,508 千円	繰延税金資産の純額	780,841 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差額があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差額があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率 (調整)	40.4%	法定実効税率 (調整)	40.4%
同族会社の留保金税額	3.3%	同族会社の留保金税額	-
住民税均等割等	1.4%	住民税均等割等	1.5%
交際費等永久に損金にされない項目	0.4%	交際費等永久に損金にされない項目	0.7%
受取配当等永久に益金にされない項目	0.1%	受取配当等永久に益金にされない項目	0.1%
その他	0.7%	その他	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	2,192円07銭	2,311円59銭
1株当たり当期純利益金額	151円58銭	147円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	147円46銭	145円03銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,348,640	1,352,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	28,000	28,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(28,000)	(28,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,320,640	1,324,184
期中平均株数(株)	8,712,563	8,972,962
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
(うち転換社債事務手数料(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	243,172	157,487
(うち転換社債)	(-)	(-)
(うちストックオプション)	(243,172)	(157,487)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項ありません。

2. その他の役員の変動（平成 18 年 6 月 27 日付）

新任取締役候補

山澤 昇 （現 社長室長）

（山澤 昇は平成 18 年 6 月 27 日開催予定第 44 期定時株主総会後の取締役会にて専務取締役に就任予定であります。）

安孫子 淳 （現 執行役員 商品部長）

補欠社外監査役候補

尾原 儀助 （現 男山酒造株式会社 代表取締役）